迅速な復旧、より良い復興に向けた防災
Disaster Risk Reduction toward Quick Rehabilitation and Build Back Better

新規

対象国の条件 : 世界各地の災害多発国（JICA重点国含む）

研修コース番号 : J1804287　　**案件番号 :** 1884571

主分野課題 : 水資源・防災/総合防災

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

迅速で効果的な災害対応を行うためには、平時からの準備及び訓練等が重要である。また、仙台防災枠組においても優先行動４として、「効果的な応急対応のための災害への備えの強化と復旧・復興におけるより良い復興（Build Back Better)」が設けられている。
本研修では、災害に備えて、災害発生時の避難対応、保健・医療対応、生活インフラの復旧、仮設住宅の設置等の事前の取組みや関係機関とのコーディネーションを学ぶと共に、災害後の行政機能や社会基盤・産業機能の存続を図るための事業継続（Business Continuation）や長期的な復興過程における、よりよい復興（Build Back Better）の考え方に基づいた、災害に強靭な社会形成を促す、日本の知識・経験を共有する。

目標／成果

【案件目標】
災害後の迅速な復旧、災害に強靭な社会に向けたより良い復興に係る知見を、日本の過去の事例を通じて学ぶ

【成果】
（１）日本における防災行政、災害に対する備えについて学ぶ。
（２）日本の事例を通じて災害後の社会の迅速な復旧に向けた計画、制度や官民の事業継続計画（BCP）の具体的な内容を学ぶ。
（３）災害に強靭な社会に向けたより良い復興の基本的理念を理解し、日本の具体的事例を学ぶ。
（４）自国の施策の改善に向けた提言を作成する

対象組織／人材

【対象組織】
中央および地方政府における防災に関わる機関、部署

【対象人材】
- 中央省庁幹部、もしくは主要な地方都市の防災・危機管理担当部門の幹部
- 当該分野における３年以上の実務経験

内　容

（１ ）日本の防災行政及び災害への備え
・災害対策基本法・災害関連法令整備の現状
・想定される大規模災害への事前の備え（首都直下、南海トラフ）
・行政及び地域の役割と責任
・迅速な復旧にむけた事前準備（防災・受援計画）の概要：中央政府、地方自治体レベル
（２）迅速な復旧、事業継続計画（BCP）
・被災・被害状況の迅速な把握（フェニックスシステムなど）
・避難計画、避難所運営、物資の供給（地方自治体・コミュニティレベル、民間支援）
・災害時の保健・医療体制、こころのケア
・インフラ・ライフラインの迅速な復旧と民間企業の役割 ・災害廃棄物に係る処理
・被災者支援（住宅（仮設・復興住宅 含）等の生活再建）に係る法令・政策・制度の概要
・BCPの基本概念、構成要素、企業BCP促進のための認証制度
・行政機関（中央政府、地方自治体レベル）のBCP及び民間企業のBCPを推進する施策
・民間におけるBCP（金融、運輸・流通、各種工場、電気・ガス・水道事業体など）
・その他の復旧への取り組みを促進する諸制度（金融機関、保険等の金利優遇等）
（３）より良い復興
・より良い復興に向けた基本的理念 と法整備 ・住民の生活再建の方策と課題
・産業の復興 ・強靭なまちづくり(公共施設・インフラ含む) に向けた施策
（４）提言の作成
・各国の事例紹介 ・ケーススタディ（研修旅行：東北もしくは熊本）
・中間ディスカッション ・提言発表会

本邦研修期間	2018/7/1～2018/7/28
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	JICA関西（業務一）
関係省庁	
実施年度	2018～2020

主要協力機関	調整中
特記事項及びホームページ	